

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月15日

上場会社名 株式会社 日阪製作所 上場取引所 東
 コード番号 6247 URL http://www.hisaka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 好和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 波多野 浩史 TEL 06-6363-0007
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	26,891	7.5	1,607	38.5	1,963	42.8	1,927	△12.1
2017年3月期	25,023	△1.5	1,161	△2.0	1,374	△10.3	2,191	△18.5

（注）包括利益 2018年3月期 3,361百万円（84.3%） 2017年3月期 1,824百万円（△156.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	64.56	—	3.9	3.4	6.0
2017年3月期	73.42	—	4.6	2.4	4.6

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 11百万円 2017年3月期 4百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	60,756	51,014	84.0	1,708.71
2017年3月期	55,616	48,254	86.8	1,616.24

（参考）自己資本 2018年3月期 51,014百万円 2017年3月期 48,254百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,961	505	△599	14,338
2017年3月期	△499	690	△766	11,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	597	27.2	1.2
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	597	31.0	1.2
2019年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		59.7	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.6	500	△36.1	650	△33.7	450	△64.4	15.07
通期	28,000	4.1	1,200	△25.4	1,400	△28.7	1,000	△48.1	33.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	32,732,800株	2017年3月期	32,732,800株
2018年3月期	2,877,341株	2017年3月期	2,876,990株
2018年3月期	29,855,603株	2017年3月期	29,855,849株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
・補足情報（IR情報）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心とした先進国が堅調に推移したほか、アジアでも景気の持ち直しがみられました。

国内におきましても、堅調な海外経済や政府・日銀による経済対策・金融政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復いたしました。

また、当社グループの属する産業機械分野においても、幅広い産業で設備老朽化に伴う更新や保全、さらに合理化や省力化への投資が旺盛であったこと、また輸出の持ち直しによる生産能力増強などもみられたことから堅調に推移いたしました。

このような経済環境の中、当連結会計年度における当社グループの受注高は、堅調な設備投資を背景に全てのセグメントで増加し、前年度から8.7%増加の28,914百万円となりました。

売上高も、好調な受注環境や豊富な受注残を反映して全てのセグメントで増加し、前年度から7.5%増加の26,891百万円となりました。

利益面では、人件費や原材料価格の上昇によるコストアップがありましたが、増収効果と不採算案件の減少により、営業利益は前年度から38.5%増加の1,607百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加や為替差損の減少などもあり、前年度から42.8%増加の1,963百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券に関する特別利益が減少したこと、前年度から12.1%減少の1,927百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。(セグメント別の業績は、内部取引消去前の金額です。)

『熱交換器事業』

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

受注高は、造船各社の船舶受注量が激減した影響から、船舶向けの受注低迷が年度後半に顕著になってきましたが、一方で好調な空調、半導体、機械工業関連向けに小型プレート式熱交換器及びブレイジングプレート式熱交換器の受注が増加いたしました。また、海外の大型プラント案件は依然として停滞しているものの、足元では一部に改善の動きがみられました。これらの結果、当連結会計年度の受注高は、前年度から5.3%増加の11,415百万円となりました。

売上高は、期首の受注残が少なかったものの、空調、半導体、機械工業関連向けの売上が好調だったほか、船舶向けの豊富な受注残が売上に寄与したことなどにより、前年度から0.8%増加の11,125百万円となりました。

セグメント利益は、原材料価格の上昇があったものの、売価やセールスマックスの改善などにより、前年度から2.2%増加の989百万円となりました。

『プロセスエンジニアリング事業』

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの殺菌装置や、医薬品の滅菌装置、繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、染色仕上機器部門において中国向けの液流染色機サーキュラーについて国内製造から中国子会社製造へシフトが進んだことから減少いたしました。食品機器部門においては個食化の進展や人手不足を背景とした自動化設備の需要もあり、食品や乳飲料の大ロプラントを受注するなど好調に推移いたしました。また、医薬機器部門においても医薬品の滅菌装置や調合プラントなどの案件を獲得し受注が増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度の受注高は、前年度から9.1%増加の12,024百万円となりました。

売上高は、受注残が少なかった医薬機器が前年度から減少したものの食品機器において大ロプラント案件の売上を計上したことや染色仕上機器の期首受注残があったことから、前年度から14.9%増加の10,836百万円となりました。

セグメント利益は、売上高が大幅に増加したことなどにより、前年度から54.2%増加の458百万円となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、大手化学メーカーを中心とした老朽化による更新需要の高まりを受け化学業界向けが好調に推移いたしました。また、短納期需要への対応を図るとともに、サプライチェーンの見直しや代理店との関係強化も受注の増加に寄与しました。さらに、市場が拡大しているチョコレート業界向けのバルブや、好調な半導体業界向けのガス用バルブなど用途限定弁の受注も増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度の受注高は、前年度から8.3%増加の3,808百万円となりました。

売上高は、受注が好調に推移したことから、前年度から8.2%増加の3,733百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、売価の改定を実施したことなどにより、前年度のセグメント損失から黒字に転じ、140百万円の利益となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内・海外の子会社による事業と工場の屋上に設置した太陽光パネルによる発電事業です。

受注高は、中国市場において加工難易度が高い素材への染色需要の高まりから、ローカル企業を中心に液流染色機サーキュラーの受注が拡大したことや、マレーシア及び国内子会社においても、前年度を上回る受注を確保することができました。これらの結果、当連結会計年度の受注高は、前年度から40.2%増加の3,831百万円となりました。

売上高は、国内子会社において前年度を下回ったものの、中国子会社での染色仕上機器の大幅な伸びに加え、マレーシア子会社においてもメンテナンス関連売上が増加したことから、前年度から20.0%増加の3,164百万円となりました。

セグメント利益は、大型設備投資に伴う減価償却費の増加によりマレーシア子会社が損失となったものの、中国子会社の大幅増収による黒字転換や、国内子会社においても利益を確保したことなどから、前年度のセグメント損失から黒字に転じ、45百万円の利益となりました。

『セグメント別業績』

(単位：百万円／(%) 前年同期比増減率)

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	11,415 (5.3%)	12,024 (9.1%)	3,808 (8.3%)	3,831 (40.2%)
売上高	11,125 (0.8%)	10,836 (14.9%)	3,733 (8.2%)	3,164 (20.0%)
セグメント損益	989 (2.2%)	458 (54.2%)	140 (※1)	45 (※2)

※1. 前年同期は97百万円のセグメント損失

※2. 前年同期は50百万円のセグメント損失

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産は60,756百万円となり、前連結会計年度末55,616百万円から5,140百万円の増加となりました。

流動資産は30,767百万円となり、前連結会計年度末26,697百万円から4,069百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金14,446百万円、売上債権9,716百万円及棚卸資産5,024百万円であります。主な増加要因は、現金及び預金2,880百万円や棚卸資産1,172百万円であります。

固定資産は29,989百万円となり、前連結会計年度末28,918百万円から1,070百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物6,480百万円、機械装置及び運搬具1,878百万円、土地1,943百万円及び投資有価証券14,471百万円であります。主な増加要因は、投資有価証券915百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は9,742百万円となり、前連結会計年度末7,361百万円から2,380百万円の増加となりました。

流動負債は7,306百万円となり、前連結会計年度末5,746百万円から1,560百万円の増加となりました。主な内訳は、仕入債務4,811百万円であります。主な増加要因は、仕入債務1,019百万円であります。

固定負債は2,435百万円となり、前連結会計年度末1,615百万円から820百万円の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債2,350百万円であります。主な増加要因は、繰延税金負債812百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は51,014百万円となり、前連結会計年度末48,254百万円から2,760百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,813百万円、利益剰余金35,410百万円及びその他有価証券評価差額金5,155百万円であります。主な増加要因は、利益剰余金1,330百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加1,149百万円や長期預金の預入による支出1,000百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,772百万円の計上や投資有価証券の売却による収入2,000百万円等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末の11,457百万円から2,880百万円増加し、当連結会計年度末では14,338百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,961百万円となりました。

これは、たな卸資産の増加による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加による収入が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は505百万円となりました。

これは、長期預金の預入による支出や固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は599百万円となりました。

これは主に、配当金の支払であります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	86.8 %	84.0 %
時価ベースの自己資本比率	49.1 %	50.9 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— 年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	— 倍	23,565.7 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※5. 2017年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

※6. 2018年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

この先の日本経済は、雇用情勢や企業収益の改善などが見込まれ、引き続き国内景気の回復が続くことが期待される一方で、欧米の政治動向や北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクが依然として懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くとみられます。

当社グループを取り巻く産業機械分野におきましても、設備投資需要の継続が期待されるものの、原材料価格の上昇や人手不足による人件費、外注加工費の上昇など収益悪化要因も想定され、楽観できない状況です。

このような経済環境の中、2019年3月期は、子会社である旭工業株式会社を新たに連結の範囲に含めた上で、次の連結業績を予想しております。

《参考》『連結業績予想』（2018年4月1日～2019年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	(参考)受注高
上期	14,000	500	650	450	15円07銭	13,500
下期	14,000	700	750	550	18円42銭	15,500
通期	28,000	1,200	1,400	1,000	33円49銭	29,000

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,565,594	14,446,463
受取手形及び売掛金	7,952,866	8,354,851
電子記録債権	810,824	1,361,158
有価証券	1,004,148	902,040
商品及び製品	1,720,554	1,939,336
仕掛品	1,402,918	2,149,791
原材料及び貯蔵品	728,392	935,290
繰延税金資産	469,543	499,209
その他	1,043,103	183,435
貸倒引当金	△203	△4,063
流動資産合計	26,697,742	30,767,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,481,980	14,609,793
減価償却累計額	△7,666,398	△8,129,273
建物及び構築物(純額)	6,815,582	6,480,520
機械装置及び運搬具	10,437,733	10,413,918
減価償却累計額	△8,259,665	△8,535,630
機械装置及び運搬具(純額)	2,178,067	1,878,288
土地	1,862,702	1,943,024
建設仮勘定	24,506	90,218
その他	3,596,295	4,246,775
減価償却累計額	△3,378,256	△4,031,493
その他(純額)	218,038	215,281
有形固定資産合計	11,098,898	10,607,332
無形固定資産		
ソフトウェア	149,883	284,046
その他	257,255	94,649
無形固定資産合計	407,139	378,696
投資その他の資産		
投資有価証券	13,556,522	14,471,908
退職給付に係る資産	924,121	980,966
その他	3,520,948	4,033,285
貸倒引当金	△589,110	△483,022
投資その他の資産合計	17,412,482	19,003,137
固定資産合計	28,918,520	29,989,166
資産合計	55,616,263	60,756,680

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225,089	2,962,917
電子記録債務	1,567,368	1,848,861
未払法人税等	84,859	615,030
製品保証引当金	127,190	152,401
賞与引当金	500,880	589,115
その他	1,241,057	1,138,276
流動負債合計	5,746,445	7,306,603
固定負債		
繰延税金負債	1,538,807	2,350,870
退職給付に係る負債	67,114	75,164
その他	9,600	9,600
固定負債合計	1,615,521	2,435,635
負債合計	7,361,966	9,742,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,813,386	8,813,386
利益剰余金	34,079,947	35,410,189
自己株式	△2,406,947	△2,407,305
株主資本合計	44,636,387	45,966,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,990,250	5,155,923
繰延ヘッジ損益	△21,187	8,210
為替換算調整勘定	△98,622	69,198
退職給付に係る調整累計額	△252,531	△185,161
その他の包括利益累計額合計	3,617,909	5,048,170
純資産合計	48,254,296	51,014,441
負債純資産合計	55,616,263	60,756,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	25,023,483	26,891,654
売上原価	19,559,742	20,894,609
売上総利益	5,463,740	5,997,044
販売費及び一般管理費	4,302,605	4,389,327
営業利益	1,161,134	1,607,716
営業外収益		
受取利息	54,930	38,591
受取配当金	196,838	223,236
持分法による投資利益	4,246	11,397
為替差益	—	45,768
その他	84,210	43,676
営業外収益合計	340,225	362,670
営業外費用		
支払利息	183	125
売上割引	3,342	3,231
手形売却損	2,057	3,342
為替差損	118,748	—
その他	2,064	492
営業外費用合計	126,397	7,191
経常利益	1,374,962	1,963,194
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	95,286
固定資産売却益	3,173	1,244
有価証券売却益	1,418,918	—
投資有価証券償還益	—	727,000
特別利益合計	1,422,092	823,531
特別損失		
固定資産除売却損	782	14,076
震災関連費用	10,000	—
特別損失合計	10,782	14,076
税金等調整前当期純利益	2,786,273	2,772,649
法人税、住民税及び事業税	200,117	624,923
法人税等調整額	390,906	220,370
法人税等合計	591,023	845,293
当期純利益	2,195,249	1,927,355
非支配株主に帰属する当期純利益	3,259	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,191,989	1,927,355

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,195,249	1,927,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,321	1,169,921
繰延ヘッジ損益	△38,343	29,397
為替換算調整勘定	△283,225	178,901
退職給付に係る調整額	△57,778	67,369
持分法適用会社に対する持分相当額	14,022	△11,079
その他の包括利益合計	△370,646	1,434,509
包括利益	1,824,602	3,361,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,821,343	3,361,865
非支配株主に係る包括利益	3,259	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	32,634,354	△2,406,890	43,191,914
当期変動額					
剰余金の配当			△746,396		△746,396
親会社株主に帰属する当期純利益			2,191,989		2,191,989
自己株式の取得				△56	△56
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,063			△1,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,063	1,445,593	△56	1,444,473
当期末残高	4,150,000	8,813,386	34,079,947	△2,406,947	44,636,387

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,995,571	17,156	170,580	△194,752	3,988,555	11,186	47,191,656
当期変動額							
剰余金の配当							△746,396
親会社株主に帰属する当期純利益							2,191,989
自己株式の取得							△56
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,321	△38,343	△269,202	△57,778	△370,646	△11,186	△381,833
当期変動額合計	△5,321	△38,343	△269,202	△57,778	△370,646	△11,186	1,062,640
当期末残高	3,990,250	△21,187	△98,622	△252,531	3,617,909	—	48,254,296

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,813,386	34,079,947	△2,406,947	44,636,387
当期変動額					
剰余金の配当			△597,113		△597,113
親会社株主に帰属する当期純利益			1,927,355		1,927,355
自己株式の取得				△358	△358
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,330,242	△358	1,329,883
当期末残高	4,150,000	8,813,386	35,410,189	△2,407,305	45,966,270

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,990,250	△21,187	△98,622	△252,531	3,617,909	—	48,254,296
当期変動額							
剰余金の配当							△597,113
親会社株主に帰属する当期純利益							1,927,355
自己株式の取得							△358
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,165,673	29,397	167,821	67,369	1,430,261		1,430,261
当期変動額合計	1,165,673	29,397	167,821	67,369	1,430,261	—	2,760,145
当期末残高	5,155,923	8,210	69,198	△185,161	5,048,170	—	51,014,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,786,273	2,772,649
減価償却費	1,079,243	1,153,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,740	△4,964
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△76,905	25,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,945	88,167
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△77,916	40,662
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,237	8,050
受取利息及び受取配当金	△251,768	△261,828
支払利息	183	125
為替差損益 (△は益)	161,655	△32,635
持分法による投資損益 (△は益)	△4,246	△11,397
有価証券売却損益 (△は益)	△1,418,918	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△727,000
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,391	12,831
震災関連費用	10,000	—
貸倒引当金戻入額	—	△95,286
売上債権の増減額 (△は増加)	1,139,442	△921,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	352,491	△1,149,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,246,900	1,011,503
前受金の増減額 (△は減少)	△81,985	117,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,397	△105,952
未収入金の増減額 (△は増加)	66,074	17,501
その他	△45,672	44,791
小計	2,422,498	1,982,805
利息及び配当金の受取額	254,010	264,883
利息の支払額	△183	△125
特別分配金の支払額	△177,666	—
震災関連費用の支払額	△10,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,988,616	714,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△499,957	2,961,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,440	△108,441
定期預金の払戻による収入	107,838	107,840
長期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
長期預金の払戻による収入	—	400,000
固定資産の取得による支出	△974,687	△538,338
固定資産の売却による収入	4,207	1,245
投資有価証券の取得による支出	△149,844	△402,202
投資有価証券の売却による収入	2,502,788	2,000,000
関係会社株式の取得による支出	△354,665	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	—	△49,890
短期貸付金の増減額 (△は増加)	766,000	—
長期貸付金の回収による収入	360	97,735
保険積立金の積立による支出	△4,588	△4,864
保険積立金の解約による収入	28,905	1,401
その他	△126,952	971
投資活動によるキャッシュ・フロー	690,920	505,456

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,479	△834
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,510	△1,666
自己株式の取得による支出	△56	△358
配当金の支払額	△743,986	△596,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766,032	△599,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,388	13,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△617,457	2,880,868
現金及び現金同等物の期首残高	12,075,211	11,457,753
現金及び現金同等物の期末残高	11,457,753	14,338,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「プロセスエンジニアリング事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの殺菌装置や、医薬品の滅菌装置、繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

(報告セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、従来「生活産業機器」としていた報告セグメントの名称を「プロセスエンジニアリング」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン 지니어リング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,124,224	9,187,560	3,315,666	22,627,450	2,396,032	25,023,483
セグメント間の内部売 上高又は振替高	917,923	245,551	135,656	1,299,130	240,739	1,539,869
計	11,042,147	9,433,111	3,451,322	23,926,581	2,636,771	26,563,353
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	968,251	297,097	△97,661	1,167,688	△50,271	1,117,416
セグメント資産	10,826,168	6,735,011	3,312,629	20,873,810	3,360,924	24,234,735
その他の項目						
減価償却費	568,856	228,595	166,993	964,445	114,797	1,079,243
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	226,881	241,953	177,877	646,712	228,654	875,367

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン 지니어リング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,233,307	10,708,440	3,536,715	24,478,463	2,413,190	26,891,654
セグメント間の内部売 上高又は振替高	891,914	127,948	197,214	1,217,077	750,982	1,968,060
計	11,125,222	10,836,389	3,733,929	25,695,541	3,164,173	28,859,714
セグメント利益	989,235	458,235	140,807	1,588,278	45,573	1,633,851
セグメント資産	11,550,697	6,962,263	3,606,391	22,119,352	3,627,786	25,747,138
その他の項目						
減価償却費	591,317	286,599	139,278	1,017,194	136,730	1,153,925
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	174,055	102,504	35,318	311,878	52,150	364,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,926,581	25,695,541
「その他」の区分の売上高	2,636,771	3,164,173
セグメント間取引消去	△1,539,869	△1,968,060
連結財務諸表の売上高	25,023,483	26,891,654

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,167,688	1,588,278
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△50,271	45,573
棚卸資産の調整額	4,658	△22,427
その他の調整額	39,059	△3,708
連結財務諸表の営業利益	1,161,134	1,607,716

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,873,810	22,119,352
「その他」の区分の資産	3,360,924	3,627,786
セグメント間の相殺消去	△326,525	△377,144
全社資産(注)	31,737,463	35,363,510
棚卸資産の調整額	△30,820	△53,247
その他の調整額	1,411	76,424
連結財務諸表の資産合計	55,616,263	60,756,680

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	964,445	1,017,194	114,797	136,730	—	—	1,079,243	1,153,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	646,712	311,878	228,654	52,150	128,722	145,998	1,004,089	510,026

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社、各支店及び鴻池事業所の共用資産における投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,616.24円	1,708.71円
1株当たり当期純利益金額	73.42円	64.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	48,254,296	51,014,441
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	48,254,296	51,014,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,855,810	29,855,459

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,191,989	1,927,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,191,989	1,927,355
期中平均株式数(株)	29,855,849	29,855,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

・補足情報（IR情報）

(1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

項目	前年度 2016年4月～2017年3月		当年度 2017年4月～2018年3月		増減金額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	(2,108)	(7.9 %)	(1,266)	(4.4 %)	(△842)	(60.1 %)
	11,042	41.6	11,125	38.6	83	100.8
プロセス エンジニアリング	(1,974)	(7.4)	(2,278)	(7.9)	(303)	(115.4)
	9,433	35.5	10,836	37.5	1,403	114.9
バルブ	(506)	(1.9)	(475)	(1.6)	(△30)	(94.0)
	3,451	13.0	3,733	12.9	282	108.2
その他	(1,261)	(4.8)	(2,011)	(7.0)	(749)	(159.4)
	2,636	9.9	3,164	11.0	527	120.0
小計	(5,851)	(22.0)	(6,032)	(20.9)	(180)	(103.1)
	26,563	100.0	28,859	100.0	2,296	108.6
連結調整額	(△730)	(-)	(△893)	(-)	(△162)	(-)
	△1,539	-	△1,968	-	△428	-
合計	(5,121)	(-)	(5,138)	(-)	(17)	(100.3)
	25,023	-	26,891	-	1,868	107.5

注1. ()は海外売上高で内書であります。

2. 各セグメントの売上高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

項目	前年度 2016年4月～2017年3月		当年度 2017年4月～2018年3月		増減金額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
受注	(1,177)	(4.2 %)	(741)	(2.4 %)	(△435)	(63.0 %)
	10,843	38.6	11,415	36.7	572	105.3
受注	(2,903)	(10.3)	(1,479)	(4.8)	(△1,423)	(51.0)
	11,017	39.2	12,024	38.7	1,007	109.1
受注	(429)	(1.5)	(447)	(1.4)	(17)	(104.1)
	3,515	12.5	3,808	12.3	292	108.3
受注	(1,394)	(5.0)	(2,424)	(7.8)	(1,030)	(173.9)
	2,731	9.7	3,831	12.3	1,099	140.2
受注	(5,905)	(21.0)	(5,093)	(16.4)	(△811)	(86.3)
	28,107	100.0	31,079	100.0	2,971	110.6
受注	(△701)	(-)	(△881)	(-)	(△179)	(-)
	△1,513	-	△2,164	-	△651	-
受注	(5,203)	(-)	(4,212)	(-)	(△991)	(80.9)
	26,594	-	28,914	-	2,319	108.7
受注	(737)	(6.9)	(213)	(1.7)	(△524)	(28.9)
	3,818	35.7	4,108	31.8	290	107.6
受注	(1,384)	(12.9)	(586)	(4.5)	(△798)	(42.3)
	5,252	49.1	6,441	49.9	1,188	122.6
受注	(142)	(1.3)	(114)	(0.9)	(△28)	(80.0)
	850	7.9	924	7.1	74	108.7
受注	(521)	(4.9)	(934)	(7.2)	(413)	(179.3)
	776	7.3	1,443	11.2	666	185.8
受注	(2,786)	(26.0)	(1,847)	(14.3)	(△938)	(66.3)
	10,698	100.0	12,917	100.0	2,219	120.7
受注	(△107)	(-)	(△95)	(-)	(12)	(-)
	△114	-	△311	-	△196	-
受注	(2,678)	(-)	(1,752)	(-)	(△926)	(65.4)
	10,584	-	12,606	-	2,022	119.1

注1. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。

2. 各セグメントの受注高及び受注残高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サンタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。